



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 名古屋鉄道株式会社
 コード番号 9048 URL <https://top.meitetsu.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 安藤 隆司

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 古橋 幸長

TEL (052)588-0846

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	622,567	2.9	49,455	5.3	51,599	6.2	30,457	6.2
2018年3月期	604,804	0.9	46,976	6.3	48,566	5.3	28,691	22.4

(注) 包括利益 2019年3月期 27,802百万円 (28.7%) 2018年3月期 38,997百万円 (20.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	158.90	144.71	8.1	4.6	7.9
2018年3月期	155.04	136.31	8.5	4.4	7.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 2,708百万円 2018年3月期 2,926百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施しており、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,141,174	424,793	34.4	2,001.78
2018年3月期	1,120,622	389,555	32.2	1,892.14

(参考) 自己資本 2019年3月期 392,906百万円 2018年3月期 360,339百万円

(注) 当社は、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用したため、2018年3月期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	67,404	48,287	24,803	25,192
2018年3月期	65,932	40,286	16,732	30,854

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		27.50	27.50	5,237	17.7	1.5
2019年3月期		0.00		27.50	27.50	5,398	17.3	1.4
2020年3月期(予想)		0.00		27.50	27.50		18.6	

(注) 2018年3月期、2019年3月期及び2020年3月期(予想)の配当金には、特別配当2円50銭が含まれております。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	311,000	5.2	24,000	2.5	24,500	4.2	14,000	12.5	71.33
通期	635,000	2.0	48,000	2.9	49,500	4.1	29,000	4.8	147.75

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期 196,306,458 株 2018年3月期 190,467,450 株

期末自己株式数

2019年3月期 27,784 株 2018年3月期 27,297 株

期中平均株式数

2019年3月期 191,673,083 株 2018年3月期 185,055,419 株

(注) 当社は、2017年10月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施しており、「期中平均株式数」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	109,815	1.8	22,950	5.7	27,815	4.9	21,530	15.5
2018年3月期	107,843	2.0	21,710	13.6	26,520	15.5	18,642	36.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	112.31	102.28
2018年3月期	100.73	88.56

(注) 当社は、2017年10月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施しており、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	795,713	291,036	36.6	1,482.60
2018年3月期	789,699	266,842	33.8	1,401.02

(参考) 自己資本 2019年3月期 291,036百万円 2018年3月期 266,842百万円

(注) 当社は、「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用したため、2018年3月期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

2. 2020年3月期の個別業績予想 (2019年4月1日 ~ 2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,700	0.8	21,500	6.3	25,300	9.0	17,500	18.7	89.15

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信(添付資料)P.6「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

・決算補足説明資料の入手方法について

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

・決算説明会の資料の入手方法について

当社は、2019年5月21日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

また、この説明会で配布する資料については、開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・日付の表示方法の変更

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、設備投資や個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況のもと、当社グループでは、各事業部門において積極的な営業活動に努めた結果、当期の営業収益は、流通事業や運送事業などでの増収により622,567百万円（前期比2.9%増）となりました。営業利益は、燃料費が増加したものの、増収により49,455百万円（前期比5.3%増）となりました。経常利益は、営業増益に加え、支払利息の減少などにより営業外損益が改善し51,599百万円（前期比6.2%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産売却損の増加などにより特別損益が悪化したものの、経常増益により30,457百万円（前期比6.2%増）となりました。

セグメント別の主な取組み及び経営成績は、次のとおりであります。

なお、当期より、新たなグループ中期経営計画「BUILD UP 2020」の策定に合わせ、従来「その他の事業」に含まれていた事業のうち、今後の成長分野として注力していく「航空関連サービス事業」を新たな報告セグメントとして設けております。また、同計画の中で重点テーマにも掲げている「不動産マネジメント事業の強化」を一層進めていくため、「その他の事業」に含まれていた「ビル管理メンテナンス業」を「不動産事業」に含めております。

以下の当期の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

①交通事業

〔主な取組み〕

鉄軌道事業では、当社は、都市計画事業の一環として、知立駅付近などで高架化工事を進めたほか、南安城駅や新羽島駅でバリアフリー化を実施するなど、引続き安全面の強化やお客さまサービスの向上に取組みました。また、一部特別車特急車両2200系及び通勤型車両3300系の新造を行ったほか、インバウンド対応の強化を図るため、「ミュースカイ」の車内案内の4ヵ国語化や訪日外国人向けの無料Wi-Fiサービス「MEITETSU FREE Wi-Fi」のサービス拡充などを実施しました。このほか、本年3月にダイヤの一部改正を実施し、中部国際空港アクセスの利便性向上を図るとともに、お客さまが増加している三河線・西尾線などを中心に輸送力強化を行いました。

バス事業では、名鉄バス(株)は、インバウンド需要の更なる取込みを図るため、中部国際空港アクセスバス「セントレアリムジン」の早朝便の新設や、濃飛乗合自動車(株)などと共同で、高速バス「名古屋―高山線」の増便を期間限定で実施しました。

タクシー事業では、グループタクシー各社は、前期に引続き、ユニバーサルデザインを採用した「JPN TAXI（ジャパントクシー）」を積極的に導入しました。また、スマートフォンアプリと連動したネット決済のご利用を可能にするなど、利便性の向上を図りました。

〔経営成績〕

交通事業の営業収益は、鉄軌道事業における輸送人員の増加により167,660百万円（前期比0.4%増）となり、営業利益は、燃料費が増加したものの、鉄軌道事業における増収により24,379百万円（前期比1.8%増）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
鉄軌道事業	96,696	94,890	1.9	19,418	18,299	6.1
バス事業	45,689	48,289	△5.4	3,521	4,155	△15.2
タクシー事業	28,691	29,836	△3.8	1,285	1,338	△4.0
調整額	△3,417	△5,971	—	154	149	—
計	167,660	167,045	0.4	24,379	23,942	1.8

②運送事業

〔主な取組み〕

トラック事業では、名鉄運輸(株)は、資本業務提携を結んでいる日本通運(株)との連携において、共同配送や施設共同利用をグループ会社とともに全国で進めました。また、集配用車両としてEVトラックを新たに導入するなど、環境負荷の軽減にも取組みました。

海運事業では、太平洋フェリー(株)は、新船「きたかみ」を就航させ、客室の個室化やバリアフリー化を進めるなど、快適性の向上を図りました。

〔経営成績〕

運送事業の営業収益は、トラック事業における運賃単価の上昇を主因に136,863百万円(前期比3.5%増)となり、営業利益は、燃料費や人件費が増加したものの、増収により5,968百万円(前期比4.9%増)となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
トラック事業	158,159	153,355	3.1	4,824	4,512	6.9
海運事業	16,378	15,724	4.2	1,108	1,120	△1.1
調整額	△37,674	△36,889	—	35	56	—
計	136,863	132,191	3.5	5,968	5,690	4.9

③不動産事業

〔主な取組み〕

不動産賃貸業では、当社は、「meLiV(メリヴ)」ブランドの賃貸マンションを太田川駅と大曽根駅付近に、駅商業施設「μPLAT(ミュープラット)」を江南駅と常滑駅に開業するなど、魅力ある沿線・地域づくりを推進しました。

また、不動産分譲業では、名鉄不動産(株)は、「エムズシティ知立 ザ・タワー」の販売を行うなど、沿線における分譲マンション開発に取組んだほか、首都圏や関西圏においても、積極的な営業活動に努めました。

〔経営成績〕

不動産事業の営業収益は、不動産賃貸業における駐車場数の増加や新規賃貸物件の収益寄与に加え、不動産分譲業におけるマンション販売戸数の増加により92,013百万円(前期比3.2%増)となり、営業利益は、増収に加え、不動産分譲業での販売経費の減少などにより11,404百万円(前期比7.6%増)となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
不動産賃貸業	46,882	44,347	5.7	9,372	9,006	4.1
不動産分譲業	37,384	37,178	0.6	1,573	1,131	39.1
不動産管理業	15,017	14,313	4.9	571	568	0.4
調整額	△7,270	△6,679	—	△113	△103	—
計	92,013	89,158	3.2	11,404	10,602	7.6

④レジャー・サービス事業

〔主な取組み〕

ホテル業では、(株)名鉄グランドホテルは、「中部国際空港セントレアホテル」に新棟「Pacific Side」を開業し、好調に推移する空港利用旅客の獲得に努めました。また、名鉄イン(株)では、金山地区2店舗目となる「名鉄イン名古屋金山アネックス」を開業し、収益力の向上に努めました。

観光施設事業では、(株)名鉄インプレスは、「野外民族博物館リトルワールド」において、新たに「タイエリア」をオープンし、施設の魅力向上を図りました。また、(株)名鉄レストランでは、ハイウェイ事業において、レストランの業態転換や営業時間の見直しを行うなど、収益力の強化や運営の効率化に取組みました。

旅行業では、名鉄観光サービス(株)は、鉄道や路線バスなどの交通手段と観光・食事を組み合わせた着地型個人旅行商品「みつけたび中部」を発売し、増加する訪日外国人旅行者の中部地区への誘客と地域活性化に努めました。

〔経営成績〕

レジャー・サービス事業の営業収益は、ホテル業において、名鉄インの新規出店や中部国際空港セントレアホテルの新棟開業などにより増収となったものの、観光施設事業におけるレンタカー事業の子会社譲渡に伴う減収などにより、全体では53,419百万円（前期比1.5%減）となりました。一方、営業利益は、観光施設事業における収支改善などにより1,796百万円（前期比19.0%増）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
ホテル業	19,543	18,601	5.1	1,305	1,375	△5.1
観光施設事業	20,355	21,808	△6.7	540	227	137.9
旅行業	14,190	14,454	△1.8	△70	△114	—
調整額	△669	△630	—	20	20	—
計	53,419	54,234	△1.5	1,796	1,509	19.0

⑤流通事業

〔経営成績〕

流通事業の営業収益は、建設資材取扱の増加や石油販売価格の上昇により142,231百万円（前期比5.8%増）となりました。一方、営業利益は、輸入車販売業における利益率の悪化などにより1,185百万円（前期比6.5%減）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
百貨店業	65,615	66,335	△1.1	216	△58	—
その他物品販売	77,724	69,193	12.3	810	1,084	△25.3
調整額	△1,108	△1,076	—	158	240	—
計	142,231	134,453	5.8	1,185	1,266	△6.5

⑥航空関連サービス事業

〔経営成績〕

航空関連サービス事業の営業収益は、ヘリコプター事業や調査測量事業に加え、機内食事業での受注増加などにより27,570百万円（前期比9.2%増）となり、営業利益は2,803百万円（前期比43.6%増）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
航空関連サービス事業	27,907	25,533	9.3	2,796	1,944	43.8
調整額	△337	△287	—	7	8	—
計	27,570	25,245	9.2	2,803	1,953	43.6

⑦その他の事業

〔主な取組み〕

新規事業会社の(株)名鉄ライフサポートや(株)名鉄スマイルプラスは、名古屋市内や当社沿線を中心に、積極的に新規出店を進め、シニアや子育て世帯向けの生活サポート事業の拡大を図りました。また、名鉄協商(株)は、カーシェアリングサービス「カリテコ」において、東海地区外で初となる金沢市内に進出したほか、(株)NTTドコモが提供する「dカーシェア」との提携を開始するなど、シェアリングエコノミーへの対応を推進しました。

〔経営成績〕

その他の事業の営業収益は、設備工事の受注増加などにより48,012百万円（前期比7.3%増）となり、営業利益は、新規事業拡大に伴う費用が増加したものの、増収により1,627百万円（前期比2.6%増）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
設備保守整備事業	29,176	27,305	6.9	1,412	1,197	18.0
その他事業	19,472	18,395	5.9	234	383	△38.8
調整額	△636	△965	—	△20	4	—
計	48,012	44,735	7.3	1,627	1,585	2.6

(2) 当期の財政状態の概況

当期末における総資産は、設備投資等による有形固定資産の増加や、受取手形及び売掛金の増加などにより、前期末に比べ20,552百万円増加し1,141,174百万円となりました。

負債は、有利子負債の減少などにより、前期末に比べ14,684百万円減少し716,381百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ35,237百万円増加し424,793百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当期の期首から適用したため、財政状態については遡及適用後の前期末の数値で比較を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ5,662百万円減少し、25,192百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増減額の増加などにより、前期に比べ1,471百万円増加し67,404百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加などにより、8,001百万円減少し△48,287百万円となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入の減少などにより、8,071百万円減少し△24,803百万円となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、名鉄グループ中期経営計画「BUILD UP 2020」の目標指標達成に向けて、計画的に諸施策を推進してまいります。

計画2年目となる2020年3月期の連結業績予想につきましては、営業収益は、不動産事業や運送事業を中心に増収となり、635,000百万円（前期比2.0%増）を見込んでおります。営業利益は、人件費や燃料費の増加に加え、鉄軌道事業における修繕費など諸経費の増加などにより48,000百万円（前期比2.9%減）を見込んでおります。また、経常利益は、営業外損益が悪化し49,500百万円（前期比4.1%減）を見込み、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損益が改善するものの、経常減益により29,000百万円（前期比4.8%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,589	20,870
受取手形及び売掛金	57,808	63,297
短期貸付金	4,345	2,425
分譲土地建物	57,210	61,670
商品及び製品	8,697	9,074
仕掛品	646	904
原材料及び貯蔵品	4,092	4,000
その他	22,935	20,635
貸倒引当金	△289	△212
流動資産合計	178,036	182,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	295,178	292,470
機械装置及び運搬具(純額)	71,305	85,311
土地	362,632	362,296
リース資産(純額)	11,295	10,449
建設仮勘定	41,166	46,168
その他(純額)	7,724	8,231
有形固定資産合計	789,302	804,926
無形固定資産		
施設利用権	6,146	6,060
のれん	1,452	1,567
リース資産	231	171
その他	974	2,979
無形固定資産合計	8,804	10,779
投資その他の資産		
投資有価証券	116,061	111,744
長期貸付金	641	605
繰延税金資産	13,477	15,003
その他	16,124	15,845
貸倒引当金	△1,827	△395
投資その他の資産合計	144,478	142,803
固定資産合計	942,585	958,509
資産合計	1,120,622	1,141,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,163	77,694
短期借入金	55,797	52,763
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
リース債務	2,568	2,470
未払法人税等	9,138	7,277
従業員預り金	19,198	19,440
賞与引当金	5,724	5,935
整理損失引当金	175	478
商品券等引換引当金	1,844	1,827
その他	76,076	82,073
流動負債合計	259,686	259,960
固定負債		
社債	167,180	165,880
長期借入金	170,851	158,299
リース債務	9,971	9,118
繰延税金負債	3,792	4,068
再評価に係る繰延税金負債	56,752	56,571
役員退職慰労引当金	1,323	1,363
整理損失引当金	11,224	10,009
商品券等引換引当金	411	393
退職給付に係る負債	30,718	31,406
その他	19,154	19,311
固定負債合計	471,380	456,421
負債合計	731,066	716,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,148	100,778
資本剰余金	29,269	34,939
利益剰余金	117,153	142,912
自己株式	△29	△30
株主資本合計	241,542	278,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,922	25,104
繰延ヘッジ損益	120	81
土地再評価差額金	88,697	88,052
為替換算調整勘定	△17	△24
退職給付に係る調整累計額	1,073	1,092
その他の包括利益累計額合計	118,796	114,306
非支配株主持分	29,216	31,886
純資産合計	389,555	424,793
負債純資産合計	1,120,622	1,141,174

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	604,804	622,567
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	505,776	519,200
販売費及び一般管理費	52,051	53,911
営業費合計	557,827	573,112
営業利益	46,976	49,455
営業外収益		
受取利息	26	27
受取配当金	1,587	1,646
持分法による投資利益	2,926	2,708
雑収入	1,752	1,982
営業外収益合計	6,292	6,364
営業外費用		
支払利息	3,728	3,442
雑支出	973	777
営業外費用合計	4,701	4,220
経常利益	48,566	51,599
特別利益		
固定資産売却益	959	1,484
工事負担金等受入額	976	1,387
投資有価証券売却益	993	486
負ののれん発生益	—	1,078
その他	527	576
特別利益合計	3,456	5,013
特別損失		
固定資産売却損	238	5,793
減損損失	3,906	1,487
固定資産除却損	524	540
投資有価証券売却損	9	5
投資有価証券評価損	1	0
整理損失引当金繰入額	644	809
工事負担金等圧縮額	889	1,228
その他	392	627
特別損失合計	6,606	10,492
税金等調整前当期純利益	45,417	46,120
法人税、住民税及び事業税	15,407	14,498
法人税等調整額	△1,376	△365
法人税等合計	14,030	14,132
当期純利益	31,386	31,987
非支配株主に帰属する当期純利益	2,695	1,530
親会社株主に帰属する当期純利益	28,691	30,457

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	31,386	31,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,094	△3,785
繰延ヘッジ損益	338	△43
土地再評価差額金	△174	△164
為替換算調整勘定	△4	△7
退職給付に係る調整額	2,321	49
持分法適用会社に対する持分相当額	35	△234
その他の包括利益合計	7,610	△4,185
包括利益	38,997	27,802
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,047	26,448
非支配株主に係る包括利益	2,950	1,354

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	88,863	23,155	93,164	△270	204,913
当期変動額					
新株の発行	6,285	6,285			12,570
剰余金の配当			△4,596		△4,596
親会社株主に帰属する当期純利益			28,691		28,691
自己株式の取得				△75	△75
自己株式の処分		△71		316	245
土地再評価差額金の取崩			△34		△34
利益剰余金から資本剰余金への振替		71	△71		—
連結子会社の決算期変更に伴う変動			—		—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△171			△171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,285	6,113	23,989	241	36,629
当期末残高	95,148	29,269	117,153	△29	241,542

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	23,908	△197	88,835	△12	△1,127	111,405	26,493	342,813
当期変動額								
新株の発行								12,570
剰余金の配当								△4,596
親会社株主に帰属する当期純利益								28,691
自己株式の取得								△75
自己株式の処分								245
土地再評価差額金の取崩								△34
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
連結子会社の決算期変更に伴う変動								—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,013	317	△137	△4	2,200	7,390	2,722	10,113
当期変動額合計	5,013	317	△137	△4	2,200	7,390	2,722	46,742
当期末残高	28,922	120	88,697	△17	1,073	118,796	29,216	389,555

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	95,148	29,269	117,153	△29	241,542
当期変動額					
新株の発行	5,630	5,630			11,260
剰余金の配当			△5,237		△5,237
親会社株主に帰属する当期純利益			30,457		30,457
自己株式の取得				△61	△61
自己株式の処分		△18		59	41
土地再評価差額金の取崩			481		481
利益剰余金から資本剰余金への振替		18	△18		—
連結子会社の決算期変更に伴う変動			76		76
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		39			39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,630	5,669	25,759	△1	37,057
当期末残高	100,778	34,939	142,912	△30	278,600

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28,922	120	88,697	△17	1,073	118,796	29,216	389,555
当期変動額								
新株の発行								11,260
剰余金の配当								△5,237
親会社株主に帰属する当期純利益								30,457
自己株式の取得								△61
自己株式の処分								41
土地再評価差額金の取崩								481
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
連結子会社の決算期変更に伴う変動								76
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,817	△38	△645	△7	18	△4,490	2,670	△1,819
当期変動額合計	△3,817	△38	△645	△7	18	△4,490	2,670	35,237
当期末残高	25,104	81	88,052	△24	1,092	114,306	31,886	424,793

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,417	46,120
減価償却費	38,906	40,258
減損損失	3,906	1,487
負ののれん発生益	—	△1,078
のれん償却額	173	326
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△89	△133
賞与引当金の増減額 (△は減少)	131	155
整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△255	△911
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△472	△57
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△139	758
受取利息及び受取配当金	△1,613	△1,674
支払利息	3,728	3,442
持分法による投資損益 (△は益)	△2,926	△2,708
固定資産売却損益 (△は益)	△721	4,309
固定資産除却損	511	598
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△983	△481
工事負担金等受入額	△976	△1,387
売上債権の増減額 (△は増加)	357	△5,896
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,925	△508
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,837	5,200
その他	△1,394	△2,718
小計	82,647	85,103
利息及び配当金の受取額	2,186	2,266
利息の支払額	△3,777	△3,461
法人税等の支払額	△15,123	△16,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,932	67,404

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△50,314	△56,632
固定資産の売却による収入	2,608	2,551
投資有価証券の取得による支出	△231	△810
投資有価証券の売却及び償還による収入	840	588
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△784	△614
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	630	—
短期貸付けによる支出	△82	△23
短期貸付金の回収による収入	365	638
長期貸付けによる支出	△482	△53
長期貸付金の回収による収入	21	24
工事負担金等受入による収入	7,058	6,163
その他	83	△119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,286	△48,287
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	2,119	△1,263
長期借入れによる収入	40,532	17,731
長期借入金の返済による支出	△42,347	△33,331
社債の発行による収入	24,853	19,882
社債の償還による支出	△35,000	△20,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	△168
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込みによる収入	10	—
リース債務の返済による支出	△2,018	△2,116
自己株式の売却による収入	5	1
自己株式の取得による支出	△75	△61
非支配株主への配当金の支払額	△217	△242
配当金の支払額	△4,593	△5,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,732	△24,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,911	△5,691
現金及び現金同等物の期首残高	21,943	30,854
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	28
現金及び現金同等物の期末残高	30,854	25,192

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」4,009百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」13,477百万円に含めて表示しており、「流動負債」の「繰延税金負債」0百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」3,792百万円に含めて表示しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が438百万円減少しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社における鉄軌道事業を中心に、交通、運送、不動産、レジャー、流通、航空関連、設備の保守・整備等、多種多様なサービス業を展開しております。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「交通事業」、「運送事業」、「不動産事業」、「レジャー・サービス事業」、「流通事業」及び「航空関連サービス事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

交通事業	鉄道、乗合・貸切バス、タクシー
運送事業	トラック、海運
不動産事業	不動産の分譲・賃貸・管理
レジャー・サービス事業	ホテル・レストラン・観光施設の経営、旅行業
流通事業	百貨店業、石油製品等の販売、商品販売
航空関連サービス事業	航空事業、機内食の調製

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、新たなグループ中期経営計画「BUILD UP 2020」の策定に合わせ、従来「その他の事業」に含まれていた「航空関連サービス事業」を新たな報告セグメントとして記載し、「その他の事業」に含まれていた「ビル管理メンテナンス業」を「不動産事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	交通事業	運送事業	不動産 事業	レジャー ・サービ ス事業	流通事業	航空関連 サービス 事業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
営業収益										
外部顧客に対 する営業収益	164,771	131,767	79,056	52,751	123,385	25,245	27,827	604,804	—	604,804
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	2,274	423	10,102	1,483	11,068	—	16,907	42,260	△42,260	—
計	167,045	132,191	89,158	54,234	134,453	25,245	44,735	647,064	△42,260	604,804
セグメント利益	23,942	5,690	10,602	1,509	1,266	1,953	1,585	46,549	426	46,976
セグメント資産	482,236	113,299	282,606	32,679	46,735	23,253	57,596	1,038,406	82,215	1,120,622
その他の項目										
減価償却費	18,499	5,920	6,071	1,249	1,446	2,676	3,514	39,378	△472	38,906
のれんの償却額	—	—	172	—	—	—	0	173	△0	173
減損損失	11	72	3,583	207	5	0	24	3,906	—	3,906
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	18,829	8,768	12,875	1,056	1,169	5,311	4,226	52,236	—	52,236

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、情報処理業、保険代理店業等

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額426百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額82,215百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産111,753百万円、セグメント間取引消去額△29,537百万円であります。全社資産の主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 減価償却費の調整額△472百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(4) のれんの償却額の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	交通事業	運送事業	不動産 事業	レジャー ・サービ ス事業	流通事業	航空関連 サービス 事業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
営業収益										
外部顧客に対 する営業収益	165,432	136,424	81,491	52,001	129,303	27,570	30,345	622,567	—	622,567
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	2,228	438	10,522	1,418	12,928	—	17,667	45,204	△45,204	—
計	167,660	136,863	92,013	53,419	142,231	27,570	48,012	667,772	△45,204	622,567
セグメント利益	24,379	5,968	11,404	1,796	1,185	2,803	1,627	49,165	290	49,455
セグメント資産	489,775	115,330	301,598	34,289	48,740	24,483	54,522	1,068,740	72,434	1,141,174
その他の項目										
減価償却費	18,520	6,174	6,276	1,132	2,081	2,925	3,570	40,681	△423	40,258
のれんの償却額	—	—	322	—	—	—	4	326	—	326
減損損失	29	0	1,306	109	22	—	19	1,487	—	1,487
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	19,110	12,727	13,140	1,275	571	3,034	4,974	54,834	—	54,834

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、情報処理業、保険代理店業等

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額290百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額72,434百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産105,414百万円、セグメント間取引消去額△32,980百万円であります。全社資産の主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 減価償却費の調整額△423百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,892.14円	2,001.78円
1株当たり当期純利益	155.04円	158.90円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	136.31円	144.71円

(注) 1 当社は、2017年10月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施しており、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2 「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	28,691	30,457
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	28,691	30,457
普通株式の期中平均株式数(株)	185,055,419	191,673,083
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	25,431,290	18,805,906
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(25,431,290)	(18,805,906)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

3 「1株当たり純資産額」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	389,555	424,793
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	29,216	31,886
(うち非支配株主持分(百万円))	(29,216)	(31,886)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	360,339	392,906
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	190,440,153	196,278,674

(重要な後発事象)

当社は、2019年3月25日開催の取締役会において、機動的に社債を発行するための包括決議を行いました。これに基づき、下記の条件にて「第58回無担保普通社債」を発行しております。

(1)	銘柄	第58回無担保普通社債
(2)	発行総額	金100億円
(3)	発行価額	額面100円につき金100円
(4)	利率	年0.725%
(5)	払込期日	2019年4月25日
(6)	償還期日	2039年4月25日
(7)	資金の用途	社債償還資金